

## 平成29年3月第2回定例会 代表質問事項（3／6）

### 1 志政会 橋本 充雄 議員

#### (1) シティセールスの今後の戦略について

- ・市のシティセールスとしてインバウンド事業にどのように取り組んでいくのか。
- ・今後インバウンド事業を含めシティセールスの情報をどのように発信していくのか。
- ・現在、市の住みよさランキングは常に上位にあるが、住みたくなる街としての市の魅力発信が必要だと思う。そこで、それにあわせシティセールスの情報をどのように発信していくのか

#### (2) 地方交付税算定におけるトップランナー方式への取り組みについて（窓口業務民間委託について）

- ・2016年度にトップランナー方式で求められる16業務の中で、すでに民間委託が行われている業務は、何業務あるのか。
- ・対応できていない業務について、今後の方針はどうか。
- ・対応できていない業務での需要額への影響は、どの程度と試算するのか。
- ・窓口業務の民間委託は大変な困難を伴うと思われる。住民窓口業務の方向性についてどのように考えているのか。また、本庁舎の整備にあたり、住民窓口の配置やサインはどのようにする考えなのか。

#### (3) 経済、産業を中心とした国際交流の今後の方向性について

- ・嘉興市（中国浙江省）とは友好都市が締結されているが、現在中断している。なぜそうなったのか検証すべきであるがどうか。また、今後の方針はどうか。
- ・越前加賀インバウンド推進機構の中で本市の目指すものとは。
- ・市の企業の中には台湾の企業との業務提携を行うところもある。市としての動向はどうか。
- ・経済・観光の活性化のために地方創生に係る包括的的地方連携に関する協定を、今後どのように活用していくのか

#### (4) 福井しあわせ元気国体・福井しあわせ元気大会について

- ・市では国体は「サッカー」と「バレーボール」、元気大会は「フライングディスク」と「サッカー」が開催されるが、運営体制は整っているのか。
- ・国体、大会共に8会場が競技会場に指定されているが、会場整備および周辺整備の状況は。
- ・選手団、応援団や観客など、たくさんの方が訪れるが、宿泊や会場の駐車場などの受け入れ態勢は。
- ・プレ大会、本大会に向けてボランティアの確保は。また、現在のボランティア募集の状況は。
- ・福井県内でも国体に対して盛り上がりが少ないとの声が聞こえている。通常の広報では伝わらない部分もあると感じるが、市内に対しての周知・広報活動の計画は。

#### (5) 子育て支援策の拡充について

- ・現在、実施されている子育て支援事業の拡充策として第2子保育料の完全無料化を講じられないか。
- ・一部の幼保園で完全給食化が実施されている。他の幼保園、保育園、こども

- 園でも完全給食化ができないか。
- ・将来的に給食や保育料など、子育ては行政および地域社会の責任において、お金のかからない政策が必要と考える。所見を伺う。
- (6) 高齢者のまちづくりについて
- ・高齢者世帯の災害時の救援方法について、集落内で情報を共有し、災害訓練を通して、高齢者が安心して暮らせる環境づくりに努めることが必要ではないか。
  - ・限界集落、準限界集落を解消するための施策は講じられないか。
  - ・運転免許証の自主返納について、コミュニティバスの10年間の無料券ではなく、返納しても安心して通院や、買い物難民にならないような施策は講じられないか。
- (7) 竹田の里づくり整備について
- ・将来ビジョンでの空き家を利用したシシ肉加工所や新せせらぎの家としての竹田コミュニティセンターなど、今後の整備計画は。
  - ・都市と地方の交流拠点としての学生合宿宿泊と品川区との都市農村体験交流の現状と問題点、今後の方向性について。
  - ・旧竹田保育園レストラン改修による売り上げや利用客の目標、運営形態や運営方針など、どのようになっているのか。
  - ・指定管理運営については、住民の参加や雇用が生まれることが大切である。地区住民の反応や参加状況、新たな雇用の状況について。
  - ・地域おこし協力隊の竹田地区での活動は大いに評価したい。今後、移住定住や都市との交流などを考える中で隊員のあり方をどう考えるのか。
- (8) ゆりの里公園整備の今後の計画と対策、費用について
- ・観光客を含め、直売所・レストラン・公園など年間の利用、入込客数、売上目標など、どう見ているか。
  - ・運営協力者や生産者、新規就農者等の育成と確保に努め農産物の生産拡大につながる必要があるが、どうか。また、農業者の所得向上に努めるべきであるが、どうか。
  - ・地元住民やまち協、区長会等を中心に応援体制を整備する必要があるが、どうか。
  - ・直売所・レストランは、地元はもちろん、市としても利用促進を図り、連携して販売、提供、拡大に努めるべきであるがどうか。
- (9) 三国湊地域のさらなる活性化について
- ・東尋坊の入込客を三国湊旧市街地へ誘導する具体策は。
  - ・三国街中観光における坂井市観光連盟の役割について。
  - ・北前船の歴史文化を生かした日本遺産制度への登録について。
- (10) 強い農林水産業の振興について
- ・四十数年続いた減反政策を見直す大改革により、米の直接支払交付金が平成29年産までの時限処置となり、また、平成30年度から国は、米の生産調整の配分は行わないとしている。このことから、水田農業の経営安定についてどのように考えているか問う。
  - ・ポストこしひかりについて。本県農業試験場が開発した「越南291号」は作りやすく食味評価が高いとの前評判である。平成30年から本格的に生産・販

売されるにあたり、本市のブランド米「花あかり」との政策的な対応が必要となってくる。本市の考えを問う。

- ・担い手育成に向けた継続的な助成支援について。経営体育成支援事業や新規就農サポート事業などが、本市の耕作放棄地の発生を抑制し、環境保全にも重要な役割を担っている。継続的な支援こそが重要と考えるが、本市の考えを問う。
- ・園芸農業の振興について。園芸経営の観点から、新規品目に挑戦できるような助成処置や、ブランド園芸品目の確立に向けた営農支援の仕組みづくりの考えを問う。
- ・三国地区の3漁業協同組合の合併について、県から合併が指導されているが、市としてどのように指導しているのか。積極的な推進が必要と思うが、市の見解を問う。
- ・雄島漁協の海女さんや底引き船漁師の後継者不足をどのように考えているのか。
- ・本年4月からの外国人新規就漁者に対しての賃金や住宅等の支援対策は。
- ・林業従事者の担い手育成は、どこまで進んでいるのか。その支援対策は。
- ・肉用牛肥育経営の安定を図るため、十分な支援を講じたい。また、若狭牛の販路拡大を関係機関と連携して確立すること。

#### (1 1) 平成35年春の北陸新幹線敦賀開業に向けて

- ・北陸新幹線敦賀開業に向けて県議会での報道を見ると、坂井市は用地取得率が非常に遅れているとの報告がある。実態はどうか。また、現在の進捗率と、年度内の見通しはどうか。さらに地域振興策との関連はどうか。
- ・並行在来線第三セクター設立の流れについて説明を求める。
- ・石川県境から敦賀まで79.2kmの普通列車利用者数は1日平均13,000人である。現在、県において並行在来線の需要予測が行われていると思うが、現状は。
- ・新幹線の駅の無い本市にとって、福井―芦原温泉駅間を利用しやすくなるようにえち鉄、路線バスとの組み合わせが重要であると考えますがどうか。

#### (1 2) 丸岡支所横、京福バスターミナル周辺のにぎわい創出について

- ・丸岡支所周辺は、住民ふれあいゾーンとしての役割が期待される。どのような整備がなされるのか。
- ・丸岡支所から丸岡城にいたる導線を、丸岡城国宝化に向けた活動と、どうリンクさせ、活性化するのか。

## 2 政和会 東野 栄治 議員

### (1) まち・ひと・しごと創生（行政改革や財政力強化について）

- ・さらなる定員適正化が必要と考えるが、今後の推定される財政規模においての適正な「人件費＋物件費」はどのように捉えているのか。
- ・人件費や物件費の抑制を目指し、仕事の効率化を図るため、マニュアル化を推進し、仕事の軽減を図ってはどうか。フロー図やチェックリストの整備を行うことも仕事の軽減や処理スピードのアップに繋がると思われる。
- ・補助金の適正化のためには、行政のみならず議会や関係機関などでも情報を共有し、市民への説明責任を果たしながら、「継続・改善・削減・廃止・拡充」を推進すべきと思うが、今後の推進体制は。
- ・財源の確保も重要と思われる。新たな財源確保やインフラ資産の適正な運用

など待ったなしの状況と思われるが、具体的な取り組みは、どのように考えているのか。

- ・公営企業会計では市立三国病院の健全化が急務と考える。病床利用率70%以上の確保や経営の健全化を目指すことは必然であり、民間活力の導入などを含め直ちに対応すべきと考えるが、今後の方針は。

(2) まち・ひと・しごと創生（都市計画について）

- ・都市再生特別措置法による立地適正化計画の策定状況と今後の対応について。
- ・各拠点における過疎集落を含む周辺集落ネットワークの構築の考えは。
- ・各拠点における集落間の交通ネットワークや公共交通網の再構築の考えは。

(3) まち・ひと・しごと創生（観光振興について）

- ・本市の観光振興の現状と課題をどう認識しているか。
- ・人材の育成と組織作り、観光産業の創出は進んでいるのか。
- ・観光基盤をどのように整備し、どのように活用するのか。（観光拠点と観光ルート、交通の利便性等）
- ・観光メニューをどのように創出するのか。
- ・魅力ある観光地として、国外にどのように発信するのか。
- ・広域観光、インバウンド観光をどのように進めるのか。
- ・観光によるまちづくりをどのように進めるのか。

(4) まち・ひと・しごと創生（少子化対策・結婚支援について）

- ・地域の縁結びさんや結婚相談員など、登録者の情報を共有できる「交流拠点の場」の提供はどうか。
- ・若年層のライフデザイン形成（仕事・結婚・子育て坂井市モデル）の取り組み状況はどうか。
- ・新婚生活住宅支援の取り組み状況はどうか。
- ・官民が連携し、出会いの連携きっかけとなる異業種の企業同士の積極的な交流のため、(仮称)「婚活応援企業」を設立し、互いの社員が気軽に知り合える環境づくりを後押しすべきと考えるが所見はどうか。

(5) まち・ひと・しごと創生（子育て支援について）

- ・幼稚園・認定こども園・幼保園・保育園に入園している全ての第2子の保育料を、完全無料にしてはどうか。
- ・同時に在籍している小中学校の給食費を、第2子は2分の1、第3子以降は無料にしてはどうか。
- ・子育ての経済的負担の緩和および多子世帯支援を拡充して、仮称『子育て応援都市・坂井』を市内外にPRすべきと考えるが。
- ・認定こども園には教頭を置けるが、幼保園・保育園にも教頭に準じる保育者を配置して、保育士の研修機会の確保および業務の緩和を図るべきでは。
- ・家庭訪問などを通して、子育て支援の情報提供や、相談を受け解決に向けて寄り添っていく専門員「子育てコンシェルジュ」を配置してはどうか。

(6) まち・ひと・しごと創生（健康増進について）

- ・健康寿命の延伸をどのように考えているのか。その対策を問う。糖尿病予備群に対する指導や啓発は、なかなか効果があがってこない。東京都足立区や徳島県が先進的に取り組んでいる調剤薬局などで血糖値を測定し、糖尿病リスクの早期発見に役立てる仕組みづくりが必要と考える。

- ・幼児から高齢者までの生活で、食生活と栄養バランスが重要である。第2次坂井市食育推進計画の課題解決のための対策をどのように進めていくのか。
- ・健康マイレージ事業の取り組みは。ウォーキングや健康への取り組みに参加することでポイントを受けられ、それらに応じて商品券と交換できる健康ポイント事業の取り組みについて伺う。

### 3 政友会 辻 人志 議員

#### (1) 次の10年に向かって

- ・喫緊の課題である人口減少社会への対策は。
- ・深刻化する有害鳥獣害によって、今後、水稻やスイカなどの一年一作の作物は壊滅的な打撃を被る恐れがある。個体数の削減などの抜本的な対策を。
- ・平成30年に迫っている国の水田生産調整に対して「農業再生協議会」を中心として取り組むとのことだが、具体的な内容は。
- ・国宝化に向けた取り組みを行っている丸岡城に関して、内堀の復元を含め、中長期的な視野で周辺整備を行うべきと考えるが見解は。
- ・市民の健康増進という観点から、健康診断の受診率向上をどのように図っていくのか。
- ・小中学校におけるスクールバス利用料金は、保護者の経済的な負担をなくすという見地から、全額無料にすべきと考えるが見解は。
- ・福井しあわせ元気国体について、坂井市独自のおもてなしをどのように考えているか。また、丸岡ICから各会場への交通アクセスについて、残された時間で最大限の整備を行うべきと考えるが見解は。
- ・電気・ガス・水道等のライフラインを担う事業者が、後継者不足等の要因で今後廃業が増えると予測されている。市として早急な対策が必要と考えるが見解は。

#### (2) インバウンドの取り組みについて

- ・香港総領事との会談や日本政府観光局・旅行会社などとの商談、また滞在中に開催された観光セミナー等を通じ、今後のインバウンドの取り組みに向けてどのような可能性を感じたか。

### 4 日本共産党議員団 松本 朗 議員

#### (1) 坂井市発足以来の市民生活の状態

- ・生活保護世帯数、就学援助児童数、年金収入、雇用者報酬の直近10年間の推移を求める。
- ・これらの指標は、市民生活の状態の表れであると思うが、この現実をどう受け止め、市としての今後の役割は何か。

#### (2) 市民の暮らしを支える福祉の充実、子育て支援の抜本的強化を求める

- ・保育園、幼保園の保育料の引き下げ。
- ・保育園の新たな設置、春江地区、丸岡磯部地区では、希望の保育園に入所できない状態である。
- ・就学援助費の支給時期を前倒しして、入学準備などに間に合うようにするとともに、援助費の単価を実態に合わせ引き上げること。
- ・学校通学支援事業は、保護者負担を廃止すること。

- ・学校給食は、無料化を目指しつつ、負担の軽減策に踏み出すこと。
  - ・児童クラブが大変手狭になっているところが少なくない。児童館の設置を含め、抜本的充実を求める。
- (3) 地域が活性化する、中小企業支援、働く人への支援の充実
- ・地元業者の仕事づくりとして、有効な施策である、住宅リフォーム助成を実施すること。従来の答弁は、個人の資産への助成に対する懸念だが、既存の都市計画関係の住宅リフォーム事業も個人資産への支援である。しかしこれは、対象があまりにも少ない。産業政策として、仕事づくりとしてとらえる事業である。
  - ・公契約条例の制定で、下請け業者のコストを補償し、その従業員の賃金にも責任を行政が負うことが、地域の産業を守るためにも必要。
  - ・外国人観光客を三国競艇に案内することは、地元産業、サービスにとって、有効なことだと考えるか。観光客は、決まった予算で、来日する。ギャンブルで予算を減らせば、その分、坂井市の地元で使う商品、サービスが減少し、坂井市の経済にマイナスになるのではないかと考えるがいかがか。
- (4) 三国学校給食センターの民間委託方針の撤回を求める
- ・調理業務の民間委託を方針とすることについて、『民間にできることは民間で』を基本」と教育部長はこの間答弁しているが、なぜ『民間にできることは民間で』を基本」とするのか。具体的な理由を示されたい。これまでの答弁の「国の方針」では、理由として不十分。国の、自治体への指導は絶対ではない。坂井市としての判断理由を求める。
  - ・「報告書」では、正規職員の割合が減少することが、業務委託の動機となっているが、そもそも退職者不採用の方針は、市が決めたのではないか。市が決めた方針が、調理の安定供給に影響があるのなら、それは、方針の間違い、つまり失政なのではないか。失政は改めればよいのではないか。
  - ・調理業務の指示を市がすれば、偽装請負となるのではないか。また、アレルギー食対応や3歳未満児の給食も調理するということは、よりきめ細かい調理の指示が必要ではないか。業務委託はふさわしくないのではないか。
  - ・民間業務委託の財政効果は、人件費に係る部分が主ではないか。民間業者の調理師は、市の調理師（しかも非正規が多い）よりも低くてもよいとの考えか。
- (5) 原子力災害 避難計画と安定ヨウ素剤の事前配布を
- ・原発事故避難マニュアルの整備には、いつ着手するのか。
  - ・安定ヨウ素剤の備蓄、事前配布について、検討すべきでないか。
- (6) 市財政の将来的見通しと懸念
- ・長期的展望での財政運営が必要だ。30年程度の長期財政計画を策定すること。
  - ・長期的に財政を見通す場合、現状の財政状況、市民ニーズ、社会の現状との関係で、財政上の懸念材料は何か。
- (7) ゆりの里公園整備の過剰投資と今後の問題
- ・当初計画より事業費が大きく増大した責任を感じないのか。
  - ・今後の運営の見通しを自信をもって語るができるか。
  - ・直売所など、やるからには成功させるべきだが、市としては、予定外のこれ以上の支出はすべきでないと明言できるか。